

## 貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>5,545,563</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,349,361</b>
現金及び預金	508,568	買掛金	358,438
売掛金	5,684	未払金	41,898
完成工事未収入金	164,314	短期借入金	2,005,186
販売用不動産	898,353	1年内返済予定の 長期借入金	1,776,820
仕掛販売用不動産	3,810,184	預り金	6,211
前払費用	51,203	前受金	58,671
前渡金	80,458	未払法人税等	19,283
繰延税金資産	17,704	未払消費税	36,078
その他	9,092	賞与引当金	5,036
		未払費用	41,580
		その他	156
<b>固定資産</b>	<b>108,627</b>	<b>固定負債</b>	<b>933,849</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>82,409</b>	長期借入金	928,929
建物及び構築物	71,355	その他	4,920
その他	11,054		
<b>無形固定資産</b>	<b>14,531</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,283,210</b>
ソフトウェア	14,331		
その他	199		
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,686</b>	<b>純資産の部</b>	
敷金・保証金	11,076	<b>株主資本</b>	<b>370,980</b>
その他	610	資本金	200,000
		資本剰余金	130,096
		資本準備金	130,096
		<b>利益剰余金</b>	<b>40,884</b>
		繰越利益剰余金	40,884
		<b>純資産合計</b>	<b>370,980</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,654,190</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>5,654,190</b>

## 損益計算書

〔平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		<b>11,390,534</b>
<b>売上原価</b>		<b>10,239,746</b>
<b>売上総利益</b>		<b>1,150,788</b>
販売費及び一般管理費		869,330
<b>営業利益</b>		<b>281,458</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	102	
受取配当金	3	
受取手数料	6,701	
解約精算金	3,600	
その他	3,391	13,799
<b>営業外費用</b>		
支払利息	145,499	
融資手数料	20,341	
その他	5,400	171,240
<b>経常利益</b>		<b>124,017</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	222	222
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	4
<b>税引前当期純利益</b>		<b>124,234</b>
法人税、住民税及び事業税	14,060	
法人税等調整額	7,899	21,960
<b>当期純利益</b>		<b>102,274</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
（リース資産を除く）
- ② 無形固定資産 定額法  
（リース資産を除く）  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

- ③ リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ① 担保に供している資産

仕掛販売用不動産	3,344,821千円
販売用不動産	611,854千円
計	3,956,675千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	1,426,686千円
1年内返済予定の長期借入金	1,713,400千円
長期借入金	893,150千円
計	4,033,236千円

### (2) 偶発債務

該当事項はありません。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 81,718千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

①短期金銭債権	7,260千円
②短期金銭債務	500,489千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	46,799千円
売上原価、販売費及び一般管理費	98,224千円
営業取引以外の取引高	45,355千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,243株	－株	－株	1,243株

### (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	1,545千円
未払費用	1,305千円
事業税	1,608千円
販売用不動産	5,603千円
低価法評価損	4,433千円
その他	3,207千円
繰延税金資産（流動）合計	17,704千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 THEグローバル社	(被所有) 直接100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の支払	56,856	前払費用	38
				資金の借入	100,000	短期借入金	500,000
				資金の返済	1,000,000	-	-
				利息の支払	45,355	-	-
				銀行借入に対する 債務被保証(注)	3,091,215	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金借入の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。
- ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社	株式会社 グローバル住販	-	当社の販売代理の委託先 役員の兼任	販売手数料・仲介手数料・コンサル ディング報酬	38,652	-	-
関係会社	株式会社 グローバル・ エルシード	-	請負工事の 委託先 役員兼任	請負工事	39,458	-	-
				仲介手数料	7,340	-	-
				地代家賃等	2,415	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金借入の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。
- ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 298,455円67銭
- (2) 1株当たり当期純利益 82,280円25銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。